

常任委員会・特別委員会の動き

交通マスタープラン等の見直し

将来交通像を見据え

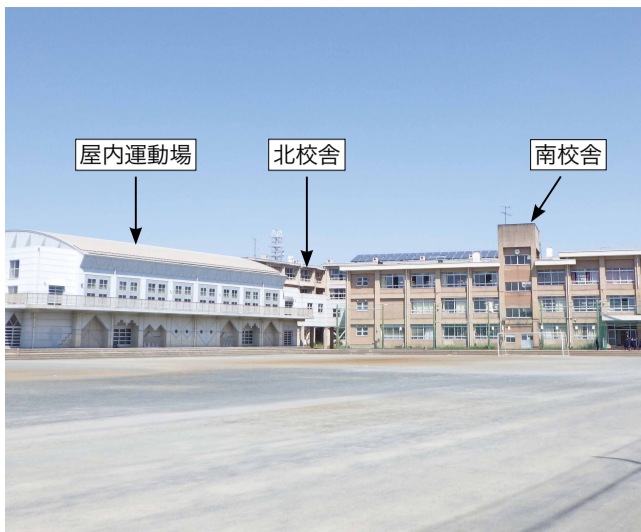
持続可能な交通体系の実現を目指す

建設経済

建設経済常任委員会は、12月6日に開催され、議案7件、陳情1件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不了承と決定した。

（市の説明）

本市は、交通に関する基本的な方針として藤沢市交通マスタープランを平成26年3月に策定し、その実施計画として藤沢市交通アクションプランを27年3月に策定して交通施策を進めてきた。



劣化状況調査の結果、改修から改築に整備手法案を変更＝鶴沼中学校

子ども文教常任委員会は、12月8日に開催され、議案1件、陳情2件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、陳情は全て趣旨不了承と決定した。

鶴沼中学校改築事業

教育環境や費用対効果を考慮し

最適な整備手法を検討

子ども文教

子ども文教常任委員会は、12月8日に開催され、議案1件、陳情2件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、陳情は全て趣旨不了承と決定した。

（市の説明）

鶴沼中学校は、第3次藤改修を予定している南校舎及び屋内運動場の劣化状況調査を実施したところ、両建物ともに、柱、梁、床などの構造体の一部にコンクリートの劣化や鉄筋のさび等を確認したため、室内や地中の構造体においてもコンクリートの劣化や鉄筋のさびが確認された。

（市の説明）

鶴沼市民センター・公民館等再整備事業の検討状況について報告を受けた。12月22日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、陳情は趣旨不了承と決定した。

鶴沼市民センター・公民館等再整備事業

安心して避難できる施設に

総務

総務常任委員会は、12月11日及び12月22日に開催された。12月11日の委員会では、議案5件、陳情2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不了承と決定した。

（市の説明）

鶴沼市民センター・公民館等再整備事業を具体的に進めていくに当たり、令和5年2月以降の取組と検討状況について報告する。

（市の説明）

今後の予定については、6年1月中旬に、地域住民及び保護者を対象とした基本設計の中間説明会において、整備方針案のメリット、デメリットを説明し、いただいた意見を参考に整備方針案の絞り込みを行う。

（市の説明）

鶴沼市民センター・公民館等再整備事業全体スケジュールの見直しなど、基本設計内容の詳細検討を行うとともに、関係者との意見交換を行い、6月市議会定例会にて基本設計の検討結果を報告し、7月に地域住民への授業料補助額は、学費負担の公私間格差の是正が一歩進み、中学生の

（市の説明）

調査によると、私立高校授業料と施設整備費の年額負担は、年収590万円未満の世帯で約20万円、年収590万円以上の世帯では、約47万6200円となること、初年度等の補助を行い学費無償化を実現している埼玉県と比較すると、生活保護世帯でも施設整備費等の負担年間約27万円が必要である神奈川県は助成制度の拡充が求められる。

決議・意見書

パレスチナ自治区ガザ地区における戦闘により、人命を深刻な危機的状況にさらすとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

これ以上、人道危機が悪化しないよう、国際人道法に基づき、即時停戦に向け、日本政府がより積極的な役割を果たすよう強く求めることを決議する。

○私学助成の拡充を求める意見書（神奈川県）

神奈川県は私立高校生への授業料補助額は、学費負担の公私間格差の是正が一歩進み、中学生の

○私学助成の拡充を求める意見書（国宛）

高等学校等就学支援金制度の拡充により、私立高校に通う世帯の学費負担への影響は一定程度食い止められた。

しかし、文部科学省の調査によると、私立高校授業料と施設整備費の年額負担は、年収590万円未満の世帯で約20万円、年収590万円以上の世帯では、約47万6200円となること、初年度等の補助を行い学費無償化を実現している埼玉県と比較すると、生活保護世帯でも施設整備費等の負担年間約27万円が必要である神奈川県は助成制度の拡充が求められる。

神奈川県におかれては、令和6年度予算において私学助成の拡充をするよう当市議会は強く要望する。

○私学助成の拡充を求める意見書（国宛）

高等学校等就学支援金制度の拡充により、私立高校に通う世帯の学費負担への影響は一定程度食い止められた。

しかし、文部科学省の調査によると、私立高校授業料と施設整備費の年額負担は、年収590万円未満の世帯で約20万円、年収590万円以上の世帯では、約47万6200円となること、初年度等の補助を行い学費無償化を実現している埼玉県と比較すると、生活保護世帯でも施設整備費等の負担年間約27万円が必要である神奈川県は助成制度の拡充が求められる。

神奈川県におかれては、令和6年度予算において私学助成の拡充をするよう当市議会は強く要望する。

○私学助成の拡充を求める意見書（国宛）

高等学校等就学支援金制度の拡充により、私立高校に通う世帯の学費負担への影響は一定程度食い止められた。

しかし、文部科学省の調査によると、私立高校授業料と施設整備費の年額負担は、年収590万円未満の世帯で約20万円、年収590万円以上の世帯では、約47万6200円となること、初年度等の補助を行い学費無償化を実現している埼玉県と比較すると、生活保護世帯でも施設整備費等の負担年間約27万円が必要である神奈川県は助成制度の拡充が求められる。



機能集約、複合化を検討している施設の位置図

(※) パーソントリップ調査…人（パーソン）の動き（トリップ）に着目し、「どのような目的で」「どこからどこへ」「どのような交通手段で」移動しているのか調査すること。